

政策シート

政策名
04 防災体制の強化

予算費目名
01 急傾斜対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	57,200	64,330	40,945	13,594	27,406	43,912
決算	55,540	61,547	40,266	12,803	25,871	43,428
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	4,900	4,900	3,500	3,500	3,500	4,900
年間経費(決算+A+B)	60,440	66,447	43,766	16,303	29,371	48,328

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(急傾斜崩壊対策)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 0件 ・県事業に対する市負担金(両島山本 外4箇所)を拠出した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	急傾斜対策事業	○	○		46,018	41,412	0.7				
2	急傾斜対策デジタル運営経費	－	－		2,310	2,500					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					48,328	43,912	0.7				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 急傾斜対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・市民の生命と財産を守るため、県と連携して急傾斜地の崩壊対策を実施するとともに、土砂災害警戒区域の周知により市民の避難行動を促す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	57,200	64,330	40,175	12,945	26,757	41,412
	決算	55,540	61,547	39,606	12,803	25,871	41,118
	国・県支出						
	市債						13,000
	その他	22,182	12,956	9,911	5,266	2,974	1,712
	一般財源	33,358	48,591	29,695	7,537	22,897	26,406
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	3,500	3,500	3,500	4,900
人工	正規	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		60,440	66,447	43,106	16,303	29,371	46,018

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75.0	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	04	01	002331000	01	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆県営事業(負担金)

- ・県施工の急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金。

◆単独事業

- ・危険区域新規指定のための調査。
- ・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数0件

- ・県事業に対する市負担金(両島山本 外4箇所)を拋出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・急傾斜地崩壊対策のハード・ソフト対策を組合わせて行う。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・急傾斜地崩壊対策事業を実施する(県事業へ負担金)。
- ・急傾斜地指定促進のための測量を実施する(測量調査)。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 04	予算費目 01	所属コード 002331000	事業 02	(担当課) 河川課	(責任者) 藤原 邦生	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 急傾斜対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・土砂災害警戒区域の周知により市民の避難行動を促す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970		一般会計	自治事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			770	649	649	2,500
	決算			660			2,310
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			660			2,310
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				660			2,310

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆単独事業

・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータ更新。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

急傾斜地崩壊危険区域内的の災害発生件数0件

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータを更新した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・土砂災害警戒区域閲覧用システムのデータを更新する。

政策シート

政策名
04 防災体制の強化

予算費目名
02 水防費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑬気候変動									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	25,323	13,952	26,003	20,608	15,373	35,927
決算	23,524	12,350	19,873	19,441	12,801	27,765
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	8,360	7,700	10,500	11,300	11,300	11,300
年間経費(決算+A+B)	31,884	20,050	30,373	30,741	24,101	39,065

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
水防演習 水防団員参加率(%)	%	目標	80	80	80	80	80	80
		実績	77	-	-	72	-	70
水防団員の充足率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	94	94	94	93	91
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(水防団運営、助成)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

- ・水防演習を実施した。
- ・水防団員739名(条例定数807名)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	水防活動事業	○	○		30,185	32,347	0.4	0.5		0.5	
2	水防団助成事業	－	○		8,880	3,580	0.3	0.5		0.5	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					39,065	35,927	0.7	1.0		1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 水防活動事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・出水時の水防団に出動により浸水被害を防止、軽減するために、水防団活動の運営、施設等整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963			自治事務	水防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	21,743	10,372	22,423	17,028	11,793	32,347
	決算	19,947	8,770	16,293	15,861	9,221	24,185
	国・県支出			3,041	1,822		
	市債						4,800
	その他						
	一般財源	19,947	8,770	13,252	14,039	9,221	19,385
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,880	4,200	5,600	6,000	6,000	6,000
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)	0.5			0.5	0.5	0.5
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		24,827	12,970	21,893	21,861	15,221	30,185

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
水防演習 水防団員参加率(%)		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	77	-	-	72	-	70
水防団員の充足率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	94	94	94	93	91
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	04	02	002331000	01	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆水防団活動事業

・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)

◆水防施設等整備事業

・水防施設整備・維持管理、水防資機材等の更新・補充。

◆消防団員等公務災害補償等共済事業

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・水防演習を実施した。

・水防団員739名(条例定数807名)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

・水防団の運営と活動(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)を継続的に支援する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費

・水防団の運営と活動支援(出水時出動、平常時訓練、水防演習、研修会、団員表彰)を継続する。

・水防団員807名を確保する。

・浜松市水防施設整備方針に基づき老朽化した水防倉庫の改築を進める。

事業シート

(事業名) 02 水防団助成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・出水時の水防活動が機能するように水防団に助成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963			自治事務	水防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による土砂災害の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
	決算	3,577	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,577	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,480	3,500	4,900	5,300	5,300	5,300
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)	0.5			0.5	0.5	0.5
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		7,057	7,080	8,480	8,880	8,880	8,880

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
水防団員の充足率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	94	94	94	93	91
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆水防団交付金事業

・水防団本部、分団(17分団)に交付金を交付することにより活動を支援する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・水防団員739名(条例定数807名)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・水防団本部、分団(17分団)を継続的に支援する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・水防団本部、分団(17分団)へ交付金を交付する。

政策シート

政策名
04 防災体制の強化

予算費目名
03 土木施設災害復旧費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,305,000	2,525,610	2,600,000	4,201,227	8,696,000	3,851,335
決算	1,083,725	1,526,162	1,784,235	2,763,760	5,632,955	5,305,172
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	15,400	13,300	15,400	15,400	15,400	15,400
年間経費(決算+A+B)	1,099,125	1,539,462	1,799,635	2,779,160	5,648,355	5,320,572

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、土砂災害や洪水・浸水被害に備え、被災時には土木施設を早期復旧して市民生活への影響を解消する。
(土木施設災害復旧)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・被災箇所は全ての工事に着手した。 ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し、増破防止した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	土木施設災害復旧事業	○	○		5,320,572	3,851,335	2.2				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					5,320,572	3,851,335	2.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 土木施設災害復旧事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・自然災害により被災した公共土木施設を被災前の機能を復旧する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005		一般会計	自治事務	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨により発生した被災した土木施設を復旧する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,305,000	2,525,610	2,600,000	4,201,227	8,696,000	3,851,335
	決算	1,083,725	1,526,162	1,784,235	2,763,760	5,632,955	5,305,172
	国・県支出	301,489	250,798	411,852	622,873	1,465,386	1,390,925
	市債	151,800	791,000	636,900	1,355,200	2,432,200	1,845,800
	その他						
	一般財源	630,436	484,364	735,483	785,687	1,735,369	2,068,447
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	13,300	15,400	15,400	15,400	15,400
人工	正規	2.2	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,099,125	1,539,462	1,799,635	2,779,160	5,648,355	5,320,572

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
異常気象により被災した箇所に対する年度 復旧着手率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	04	03	002331000	01	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ◆国庫補助事業 (国庫負担法／採択基準に適合するもの)
 - ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、異常な天然現象により災害を蒙った施設を原形復旧した。
- ◆市単独事業
 - ・国庫補助事業の採択基準に満たない災害を蒙った施設を原形復旧した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・被災箇所全ての工事(補助事業・単独事業)に着手した。
- ・増破無し。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所に対して早期に工事に着手し、市民生活の負担を最小限にする。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・被災箇所全ての工事(補助事業・単独事業)に着手する。
- ・工事着手まで被災箇所を適切に管理し、増破防止する。